

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	24,740千円	25,190千円	35,086千円	0千円
	総人件費	26,207千円	21,733千円	24,868千円	
	総事業コスト	50,947千円	46,923千円	59,954千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係・農地係・庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事務事業名	01 農業委員会運営事業				指標名	申請件数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	農地法第3条・第4条・第5条等に基づく許可申請件数							
	戦略プラン				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
				実績	1208件	1312件	1380件	920件															
				H29年度				H30年度															
総合戦略				改善目標					改善目標					その他の指標				農地法第4条・第5条等に基づく届出申請件数					
市長公約																							
個別計画				事業計画				事業計画				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初				
根拠法令等				農業委員会等に関する法律				農地法等の法令によりその権限に属させられた農地等の利用関係を調整するため、毎月、総会及び運営委員会を開催するとともに、随時専門委員会を開催する。				内訳				事業費(A)	1,419千円	1,447千円	33,462千円	0千円			
事業分類				C 義務的事業				活動実績				国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円				
執行体制				職員のみ				上半期活動実績				県支出金				0千円	0千円	3,120千円	0千円				
事業の目的				法令業務(法第6条第1項)及び農地等の利用の最適化の推進(法第6条第2項)、農業一般に関する調査及び情報の提供(法第6条第3項)の業務を円滑に進めるため。				上半期活動実績				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円				
事業の概要				運営委員会、現地調査会、総会を毎月1回開催する。また、専門委員会、特別委員会等は必要に応じて開催し、専門案件について審議する。 H30年度から「委員報酬等支払事務」を統合				成果				その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円				
				課題				課題				一般財源				1,419千円	1,447千円	30,342千円	0千円				
				事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)				13,563千円	11,933千円	16,427千円					
ISO 14001				H29 環境関連性				達成				改善目標の進捗状況				正職員				従事割合	1.50人	1.50人	1.90人
				H30 環境関連性												時間外勤務				971.00時間	504.00時間	1103.00時間	
				評価				有効性				有効性				臨時職員等				有	有	有	
				効率性				中:適切な費用対効果が得られている				効率性				事業コスト(A+B)				14,982千円	13,380千円	49,889千円	
				総合評価				B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価				H31年度当初積算根拠							
																H31年度の方向性				-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	24,740千円	25,190千円	35,086千円	0千円
	総人件費	26,207千円	21,733千円	24,868千円	
	総事業コスト	50,947千円	46,923千円	59,954千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事務事業名	02 委員報酬等支払事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-								
戦略プラン	-				目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-											
	-				実績	-	-	-	-	-	-	-	-											
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-									
	-					-				-					-									
	-					-				-					-									
市長公約	-				事業計画	毎月報酬・費用弁償を遅滞なく支給する。				H30年度から「農業委員会運営事業」に統合				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初						
個別計画	-													事業費(A)	21,914千円	22,297千円	0千円	0千円						
根拠法令等	つくば市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例													活動実績	農業委員29名に対して、毎月の報酬及び費用弁償を遅滞なく支給した。				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
																				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
																				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
																				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事业				成果	条例で定める額を遅滞なく適正に処理した。				一般財源	21,914千円	22,297千円	0千円	0千円										
執行体制	職員のみ									人件費(B)	1,466千円	1,422千円	0千円											
事業の目的	条例で定められた報酬、費用弁償を支給するため。				課題	-				内訳	正職員	従事割合	0.20人	0.20人	0.00人									
事業の概要	毎月決められた時期に報酬、費用弁償の振込手続を行う。										-	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間					
					臨時職員等	無	無	-																
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-							
	H30 環境関連性	-					有効性	【終了】中：適切な成果が得られている			有効性		-											
				評価	効率性	【終了】中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-														
				総合評価	—：事業の終了			総合評価	-															
											H31年度当初積算根拠	-												
											H31年度の方向性	-	理由	-										

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	24,740千円	25,190千円	35,086千円	0千円
	総人件費	26,207千円	21,733千円	24,868千円	
	総事業コスト	50,947千円	46,923千円	59,954千円	

事務事業名	03 農地再生チャレンジ事業				指標名	耕作放棄解消面積				指標種別	成果指標				指標の概要	農地再生チャレンジ事業の実施によって耕作放棄地が解消された面積		
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
戦略プラン	-				目標値	-	7,070㎡	7,000㎡	7,343㎡	-	-	-						
総合戦略	-				実績	8,000㎡	7,070㎡	6,776㎡	7,343㎡	-								
市長公約	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標				
	-					旧地区の1カ所を目標に実施するため、農業委員の協力を得て、対象となる耕作放棄地を選定する。				グーグルアースやタブレット端末を利用し、対象農地の選定を効率的に行う。								
	-																	
個別計画	-				事業計画	4月 ジャガイモ目出し作業、花の苗植付。 5月 ジャガイモ芽かき作業、除草作業。 6月 ジャガイモ茎切り作業、マルチはがし。 7月1日 収穫祭 7月 引続き耕作希望者に貸借、利用権を設定。 8月 次年度用準備、候補地選定。 8月 候補地決定、バロネス除草作業実施。 10月 ロータリー、カバークローブ種まき作業実施。 2月 ロータリーを実施。 3月 肥料散布、ジャガイモ種まきを実施。				4月 ジャガイモ目出し作業、ヒマワリの苗植付。 5月 ジャガイモ芽かき作業、除草作業。 6月 ジャガイモ茎切り作業、マルチはがし実施。 6月30日 収穫祭 7月 引続き耕作希望者に貸借、利用権を設定。 8月 次年度用準備、候補地選定。 11月 候補地決定、バロネス除草作業実施。 12月 ロータリーがけを実施。 2月 ロータリーがけを実施。 3月 肥料散布、ジャガイモ種まきを実施。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
根拠法令等	農地法					活動実績	4月 ジャガイモ目出し作業、ヒマワリの苗植付。 5月 ジャガイモ芽かき作業、除草作業。 6月 ジャガイモ茎切り作業、マルチはがし実施。 7月1日 収穫祭 7月 引続き耕作希望者に貸借、利用権を設定。 8月 次年度用準備、候補地選定。 11月 候補地決定、バロネス除草作業実施。 12月 ロータリーがけを実施。 2月 ロータリーがけを実施。 3月 肥料散布、ジャガイモ種まきを実施。				-				事業費(A)	1,407千円	1,446千円	1,624千円
事業分類	B 任意的事業(小規模)				成果		-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円
執行体制	職員のみ					課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円
事業の目的	農業委員が中心となり、JA等関係機関と連携して、市内の耕作放棄地の解消、再生及び有効利用を図るため。また、市民が再生した農地での収穫祭に参加することにより、農業の楽しさを実感するとともに、農地の大切さを考えるきっかけとするため。再生した農地は、引き続き耕作を希望する担い手等に引き継ぐため。				事業の概要		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円
	市内の耕作放棄地の中から、農地再生チャレンジ事業を実施するにあたり、条件に適合した候補地を毎年1カ所選定する。事業対象地が決定したら、農業委員及び農業委員会事務局により、除草、整地及び耕運作業を行う。その後作物及び草花の植え付けを行い、肥培管理する。作物が実ったら市民参加型の収穫イベントを実施する。イベント終了後再生された農地は引き続き耕作を希望する担い手等に引き継ぐ。					-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-				一般財源	1,407千円	1,446千円	1,624千円	0千円
	H30 環境関連性	-				-				-				人件費(B)	6,755千円	6,948千円	7,011千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-				正職員	0.80人	0.80人	0.80人	
	H30 環境関連性	-				-				-				時間外勤務	337.00時間	500.00時間	500.00時間	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-				臨時職員等	無	無	無	
	H30 環境関連性	-				-				-				事業コスト(A+B)	8,162千円	8,394千円	8,635千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-				H31年度当初積算根拠				
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-				H31年度の方向性	-	理由	-	
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-								
	H30 環境関連性	-				-				-								
ISO 14001	H29 環境関連性	-			評価	-				-</								

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	24,740千円	25,190千円	35,086千円	0千円
	総人件費	26,207千円	21,733千円	24,868千円	
	総事業コスト	50,947千円	46,923千円	59,954千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	11	農業委員に要する経費

事務事業名	04	農地等利用最適化推進施策に関する事務	指標名	0				指標種別	-			
			目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	
戦略プラン	-		実績	-	-	-	-	-	-	-		
	-											
総合戦略	-		改善目標	H29年度				H30年度				
	-			-				-				
	-			-				-				
市長公約	-		事業計画	農業政策等に対する、農家の意見を取りまとめ、国・県・市へ提出する。				事業計画	法令の定めに基づき、農業施策に関する意見・要望をとりまとめ、国・県・市へ提出する。			
個別計画	-											
根拠法令等	農業委員会等に関する法律											
事業分類	C 義務的事业											
執行体制	職員のみ											
事業の目的	農業環境において施策化すべき意見や要望をとりまとめ、具体的な意見として市及び県に対して要望するため。											
事業の概要	農業委員より聴取した意見を取りまとめ、総会において決定し、茨城県農業会議に意見要望の報告を行い、市に対しても農地等利用の最適化推進施策に対する意見の要望を行う。		活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業政策専門委員会を3回開催(6月・8月・9月)し、農業委員を通して提出された地域からの意見・要望をとりまとめた。</li> <li>・7月：国・県に対しての意見・要望書を県農業会議に提出した。</li> <li>・10月・市に対して意見・要望書を提出した。</li> </ul>				上半期活動実績	-			
			成果	現場における課題等を的確に把握し、農業施策に関する意見・要望をとりまとめ提出した。				上半期成果	-			
			課題	-				課題	-			
ISO 14001	H29 環境関連性	-		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
	H30 環境関連性	-		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		
			評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
			評価	総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		評価	総合評価	-			
							H31年度当初積算根拠					
							H31年度当初積算根拠					
							H31年度の方向性					
							理由					

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,815千円	6,609千円	8,324千円	0千円
	総人件費	20,169千円	19,509千円	19,774千円	
	総事業コスト	26,984千円	26,118千円	28,098千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	12	農業委員会事務局に要する経費

事務事業名	01 農地基本台帳システム管理	指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-							
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	-							
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
	-		茨城計算センターと連携を密にし、最新の農地情報を農地基本台帳システムに入力・整理していく。				茨城計算センターと連携を図りながら、農地情報の更新データを農地基本台帳システムに入力・整理していく。					-					
	-											-					
市長公約	-	事業計画	-				-				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画	-		<ul style="list-style-type: none"> <li>農地情報を常時管理する。</li> <li>総会議案書(諮問書含む)を作成する。</li> <li>農家基本台帳等の各種証明書を発行する。</li> <li>荒廃農地のデータ管理を行う。</li> <li>農業者年金の管理を行う。</li> <li>納税猶予等の管理を行う。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>農地情報を常時管理する。</li> <li>総会議案書(諮問書含む)を作成する。</li> <li>農家基本台帳等の各種証明書を発行する。</li> <li>荒廃農地のデータ管理を行う。</li> <li>農業者年金のデータ管理を行う。</li> <li>納税猶予等の管理を行う。</li> </ul>				事業費(A)	2,904千円	1,102千円	1,102千円	0千円		
根拠法令等	-		-				-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類	C 義務的事业	活動実績	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	一部委託		-				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的	約11万3千筆の農地情報を一括管理し、適切な管理運営を図るため。		農地基本台帳システムを活用し、総会議案書作成の他、各種証明書の発行、荒廃農地や農業者年金等の農地情報を適正に管理した。				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要	総会議案書作成や証明書発行等の事務処理を円滑に行うため農地情報について常時管理するとともに、システムの保守管理については委託して行う。	成果	-				-				一般財源	2,904千円	1,102千円	1,102千円	0千円		
			課題	農業基本台帳システムにより、農地の適切な情報管理と総会議案書の作成などスムーズな事務執行が図られた。				-				人件費(B)	11,276千円	10,803千円	11,059千円		
				固定資産税システムの農地情報と農業行政システムは、現在連携していないため、効率的な連携が図れるよう茨城計算センターと協議する必要がある。				-				正職員	従事割合	1.50人	1.50人	1.50人	
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				時間外勤務	108.00時間	56.00時間	150.00時間				
	H30 環境関連性	-				-				臨時職員等	無	無	無				
	評価	有効性	中:適切な成果が得られている			事業の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-			H31年度当初積算根拠	理由	-	
評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			事業の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-							
評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			事業の進捗状況	-			改善目標の進捗状況	-							

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,815千円	6,609千円	8,324千円	0千円
	総人件費	20,169千円	19,509千円	19,774千円	
	総事業コスト	26,984千円	26,118千円	28,098千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	12	農業委員会事務局に要する経費

事務事業名	02 農委だより発行事業				指標名	農委だより発行回数				指標種別	活動結果指標				指標の概要	年間発行回数					
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
戦略プラン	-				実績	2回	2回	2回	2回	-											
総合戦略	-				改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標							
						他市町村の発行する農委だより等を参考にしながら内容の充実を図る。				内容の充実を図る。											
市長公約	-				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>7月と1月の年2回「農委だより」を発行する。</li> <li>各11,000部作成し全農家に配布する。</li> <li>情報提供専門委員会を開催し内容を協議する。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>7月と1月の年2回「農委だより」を発行する。</li> <li>各11,000部を作成し全農家に配布する。</li> <li>情報提供専門委員会を開催し内容を協議する。</li> </ul>				事業実施コスト				H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
個別計画	-													事業費(A)				1,032千円	968千円	1,043千円	0千円
根拠法令等	-													活動実績				上半期活動実績			
	-				情報提供専門委員会により十分な協議を行い、7月と1月の年2回「農委だより」を発行し、全農家に対して農業委員会の活動や農業施策の情報等を提供した。				-				国庫支出金				0千円	0千円	0千円	0千円	
	-				成果				上半期成果				県支出金				0千円	0千円	0千円	0千円	
	-				農家のニーズに合わせた情報を的確に捉え、全農家に対して必要な情報を提供した。				-				地方債				0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	A 任意的事業				課題				-				その他特財				0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託				事業の概要				-				一般財源				1,032千円	968千円	1,043千円	0千円	
事業の目的	農家のニーズを的確に把握し必要な情報を提供するとともに、農業委員会の活動状況について周知するため。				事業の進捗状況				-				人件費(B)				3,663千円	3,554千円	3,554千円		
	農家への情報誌として年2回(7月・1月)発行する。				達成				-				正職員				従事割合	0.50人	0.50人	0.50人	
事業の概要					改善目標の進捗状況				-				時間外勤務				0.00時間	0.00時間	0.00時間		
					達成				-				臨時職員等				無	無	無		
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況				-				事業コスト(A+B)				4,695千円	4,522千円	4,597千円	
	H30 環境関連性	-				有効性				中:適切な成果が得られている				H31年度当初積算根拠				-			
				評価		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		評価		有効性		-		H31年度の方向性		-	理由	-	
				総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-											

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	12	農業委員会事務局に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	6,815千円	6,609千円	8,324千円	0千円
	総人件費	20,169千円	19,509千円	19,774千円	
	総事業コスト	26,984千円	26,118千円	28,098千円	

事務事業名	03 農地パトロール(農地利用状況調査)	指標名	農地利用状況調査面積				指標種別	活動結果指標			指標の概要	農地利用状況調査によって、調査を実施した面積								
		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度											
戦略プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-										
実績		11,195ha	11,165ha	11,136ha	11,094ha	-														
総合戦略	-	-	-	-	H29年度				H30年度				その他の指標	-						
					改善目標	農業委員及び職員に、農地利用状況調査にかかる説明会を行い、適正な調査を実施する。				改善目標	農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携して、適正な調査を実施する。									
市長公約	-																			
個別計画	-																			
根拠法令等	農地法																			
事業分類	C 義務的事业																			
執行体制	一部委託																			
事業の目的	農地パトロール(農地利用状況調査)によって、「①地域の農地利用の総点検」、「②遊休農地の実態把握と発生防止・解消指導と違反転用発生防止及び早期発見、是正対策」等について重点的に取り組むため。																			
	活動実績	4月 事前準備 5月 調査図作成 6月 調査図配布 7月 現地調査実施 8月 調査結果精査及びデータ投入 9月 利用意向調査準備 10月 利用意向調査実施 11月 利用意向調査問合せ対応 12月 利用意向調査結果を農地中間管理機構へ情報提供及び、農地法第35条第1項通知発送。 1月 調査結果を茨城県へ報告				4月 事前準備、調査図作成。 6月 調査図配布。 7月 現地調査。 8月 調査結果精査、データ投入。 9月 データ投入、利用意向調査準備 10月 利用意向調査実施。 11月 調査結果精査、データ投入。 12月 報告書作成、県に報告。				-				-						
事業の概要	農業委員会が管内全ての農地の利用状況を調査し、遊休農地または耕作者不在であった場合は、農地の所有者に対して「①農地中間管理機構に貸付ける」か、「②農地利用集積円滑化事業により受け手を探してもらう」か、「③自ら耕作する」か等の意向を確認する。貸付けの意向を示さず、耕作もしない場合には農地中間管理機構との協議を行うよう勧告する。これと併せて市町村と農業委員会が共同で管内の荒廃農地について、一筆ごとに荒廃状況を踏まえ、再生利用を目指すものと、そうでないものに仕分けする、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」についても実施する。																			
	成果	市内全農地11,094ha(11月30日現在)の調査を完了した。 耕作放棄地の状況(11月30日現在) A分類322ha(前年比125ha増加) B分類70ha(前年比34ha増加) 利用意向調査の実施状況 調査件数1,317件(10月31日実施)				-				-				-						
課題	地権者の高齢化等により、管理がされない農地が増加している。調査を通じて、地権者の農地利用の意向についても調査の必要がある。				-				-				-							
ISO 14001	H29 環境関連性	-				-				-				-						
	H30 環境関連性	-				-				-				-						
評価	事業の進捗状況	達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-											
	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				H31年度の方向性					理由 -				
	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-													
総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-														



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農政係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	13	農業者年金に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	420千円	418千円	285千円	0千円
	総人件費	12,508千円	8,535千円	8,535千円	
	総事業コスト	12,928千円	8,953千円	8,820千円	

事務事業名		02 納税猶与事務		指標名	-				指標種別	-				指標の概要		-			
戦略プラン		-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-		-					
実績		-		実績	-	-	-	-	-	-	-	-		-					
総合戦略		-		H29年度				H30年度				その他の指標		-					
改善目標		-		納税猶与制度の更新手続きは3年毎に行う。対象者の把握及び対象農地の確認を速やかに実施して、指導・助言を行う。				納税猶与制度の更新手続きは3年毎に行う。対象者の把握及び対象農地の確認を速やかに実施して、指導・助言を行う。				-		-					
市長公約		-		9月 事前準備 10月 農地確認 11月 農地所有者へ適正管理の指導 12月 農地所有者へ適正管理の指導 1月 指導後の現地確認 2月 指導後の現地確認 2月 証明書発行(贈与税対象者) 随時申請があったものについては、その都度調査、証明書を発行する。				9月 事前準備 10月 農地確認 11月 農地所有者へ適正管理の指導 12月 農地所有者へ適正管理の指導 1月 指導後の現地確認 2月 指導後の現地確認 2月 証明書発行(贈与税対象者) 随時申請があったものについては、その都度調査、証明書を発行する				事業実施コスト		H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初		
個別計画		-		事業計画				事業計画				事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円		
根拠法令等		租税特別措置法		活動実績				活動実績				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業分類		C 義務的事業		9月 事前準備 10月 農地確認 11月 農地所有者へ適正管理の指導 12月 農地所有者へ適正管理の指導 1月 指導後の現地確認 2月 指導後の現地確認 2月 証明書発行(贈与税対象者) 納税猶与該当者について 1 証明書発行事務 相続税 7人、贈与税 0人 不動産取得税 3人 2 農地確認稼働日数 15日 3 個別指導者 3人				上半期活動実績				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制		職員のみ		成果				上半期成果				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の目的		相続・贈与に伴う農地の細分化防止と農業後継者の確保を図るため。(国が税制上の支援措置として実施) また、農業経営の健全な発展に資するため。		課題				課題				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円		
事業の概要		農地の相続税・贈与税納税猶与の適正実施のため、農業経営状況等を把握し、耕作放棄にならないよう個別指導を行う。 また、対象者への「適格者証明書」の発行及び「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」発行を行う。		事業の進捗状況				事業の進捗状況				一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円		
ISO 14001		H29 環境関連性		達成				達成				人件費(B)		3,663千円	2,843千円	2,843千円			
		H30 環境関連性		有効性				有効性				正職員		0.50人	0.40人	0.40人			
				効率性				効率性				時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間			
				総合評価				総合評価				臨時職員等		無	無	無			
				B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				-				事業コスト(A+B)		3,663千円	2,843千円	2,843千円			
				-				-				H31年度当初積算根拠		-					
				理由				理由				H31年度の方向性		-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	472千円	433千円	531千円	0千円
	総人件費	3,663千円	2,843千円	2,843千円	
	総事業コスト	4,135千円	3,276千円	3,374千円	

部等名	課等名	係等名
農業委員会事務局	農業行政課	農地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	06	01	01	14	農業担い手対策に要する経費

事務事業名	01	農家後継者結婚支援事業	指標名	カップル成立数				指標種別	成果指標	指標の概要	男女交流会開催におけるカップルの成立。						
戦略プラン	-		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度					
	-		実績	4組	8組	3組	7組	-									
総合戦略	II	1 2	出会いの場の創出	H29年度				H30年度				その他の指標	イベント参加者数				
市長公約	-		改善目標	企画内容を充実させ参加者を増やし、できるだけ多くのカップルを誕生させる。				改善目標				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-			事業計画				事業計画									
根拠法令等	-		活動実績	事業計画				事業計画				内訳	事業費(A)	472千円	433千円	531千円	0千円
事業分類	A 任意的事業			活動実績				活動実績									
執行体制	一部委託		成果	事業計画				事業計画				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	農業という職業の特性により男女の出会いが少ない農業後継者の結婚を支援するため。			活動実績				活動実績				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	市内在住の農業後継者や農業に関心のある男女の出会いの場として「横浜中華ランチとバイククルーズ」によるカップリングパーティーを開催する。		課題	成果				成果				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性	-		課題				課題				一般財源	472千円	433千円	531千円	0千円	
	H30 環境関連性	-	事業の進捗状況				事業の進捗状況				人件費(B)	3,663千円	2,843千円	2,843千円			
			有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			正職員	従事割合	0.50人	0.40人	0.40人		
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			臨時職員等	無	無	無			
											事業コスト(A+B)	4,135千円	3,276千円	3,374千円			
											H31年度当初積算根拠						
											H31年度の方向性	-	理由	-			